

## ソーラー関係添付書類

### 1. 事業計画について

⑦会社パンフレット等の事業に関する確認資料、パネル、パワコンのカタログ

①事業計画書

⑦想定発電量算出資料等の日射量把握の検討資料

⑤事業収支を記載した経営計画書等の事業に係る採算性の確認資料

⑥パネル及びその他の施設(変電設備等)の配置図

⑦工事施工法・維持管理方法の説明資料

⑨電気事業者から発行された再生可能エネルギー電気の接続に関し同意を証する書類の写し

① 接続契約のご案内

② 電力需給契約申込書兼低压配電線への系統連系申込書

※①又は②のいずれかを添付する。

⑨⑧FIT制度の場合(再生可能エネルギーの固定価格買取制度で売買する場合。)

・経済産業省又は(一社)太陽光発電協会の事業計画認定通知の写し。

※申請する農地全ての筆数が判る電子申請画面の写し。

⑨⑨非FIT制度の場合(FIT制度を利用しない契約)

① 電気売買契約書の写し(※発電した電気の売買先が小売電気事業者であること。)

② 託送供給の承諾のお知らせ

※①又は②のいずれかを添付する。

### 2. 他法令手続きについて

#### ア 土地法に基づく届出

⑨一定面積以上の大規模な土地について、土地売買等(所有権、地上権、賃借権)の契約を締結してから2週間以内に届出が必要。

※1. 届出が必要な土地取引(以下の3つを満たすもの)

[1]土地に関する権利の移転又は設定があること

[2]土地に関する権利の移転又は設定が「対価の授受を伴うものであること。

[3]土地に関する権利の移転又は設定が「契約」により行われるものであること

※2. イ)市街化区域

2,000m<sup>2</sup>以上

ロ)市街化区域以外の都市計画区域 5,000m<sup>2</sup>以上

ハ)都市計画区域外 10,000m<sup>2</sup>以上

※個々の面積は小さくても、取得する土地の合計が上記の面積以上となる場合には、個々の取引ごとに届け出が必要です。

#### イ 工場立地法の届出

⑨届け出が必要な工場

「特定工場」→製造業、電気、ガス、熱供給業者(水力、地熱及び太陽光発電所は除く)

※メガソーラーの場合[工場立地法]適用

#### ウ 森林法の届出が必要かどうかの確認。

#### エ 盛土する場合は残土条例許可が必要かどうかの確認。

#### オ 開発許可及び建築確認が必要かどうかの確認。